

年	月	県内の動き	月	全国の動き
平成19年	1月	●懸案だった竹の内産廃処分場問題で県が示した恒久対策に村田町が同意	1月	●防衛省発足
	2月	●地下鉄東西線本体工事着工 ●宮城県後期高齢者医療広域連合設立 ●石巻・東松島両市議会において、公立深谷病院の解散と民設民営に向けた議案可決、総額55億円の債務は、石巻市が70%、東松島市が30%を継承 ●国道108号大崎市鳴子温泉大畑地区で地すべり災害発生	1月	●宮城県清武町・日向市の養鶏場で鳥インフルエンザ感染を確認 ●千島海溝付近でM8.2と推定される地震発生、太平洋沿岸に津波注意報発令
	3月	●東京エレクトロン（株）、大和町への立地決定 ●宮城の将来ビジョン策定 ●登米市、市県民税とともに学校給食費のコンビニ収納を導入 ●県立高校学区撤廃が決定 ●仙台空港アクセス鉄道開業 ●くりはら田園鉄道が廃線 ●公立深谷病院閉院。負債総額55億円	2月	●名古屋高裁、住民基本台帳ネットワークシステムがプライバシー侵害であるとの住民の訴えを棄却 ●日本銀行、短期誘導金利引き上げを決定
	4月	●県、産業経済部を経済商工観光部、農林水産部に分割 ●ものづくり産業振興に関する県民条例施行 ●宮城県ドクターバンク事業で医師2名採用 ●県議会議員一般選挙（第16回統一地方選挙） ●県、ロシア連邦ニジネゴロド州との経済協力に関する覚書締結 ●第1回富県宮城推進会議開催 ●加美町長選挙で立候補者5人いずれも法定得票数に達せず再選挙確定	2月	●名古屋高裁、住民基本台帳ネットワークシステムがプライバシー侵害であるとの住民の訴えを棄却 ●日本銀行、短期誘導金利引き上げを決定
	5月	●改正県迷惑防止条例施行 ●本吉町長が気仙沼市長に合併協議申し入れ、両首長は合併推進で合意	3月	●人事院、国家公務員100名を中途採用する「再チャレンジ試験」実施を発表 ●夕張市、財政再建団体に移行 ●地方交付税法改正（簡素な新しい基準（包括算定経費）、頑張る地方応援プログラムの導入） ●能登半島地震発生
	6月	●友好締結20周年記念「宮城・吉林友好フェスタ」開催 ●加美町長選の再選挙が行われ無所属新人が当選 ●台北国際食品見本市出席	4月	●「地方分権改革推進委員会」発足 ●熊本市、同市内慈恵病院が設置許可申請していた赤ちゃんポストの設置を認可 ●第16回統一地方選挙
	7月	●石巻で全国・鯨フォーラム開催 ●台風4号接近による被害発生 ●「みやぎ高度電子機械産業集積形成基本計画」・「みやぎ自動車関連産業集積形成基本計画」が企業立地促進法に基づく地域産業活性化計画として国から同意を受ける	5月	●「地方分権改革推進本部」設置 ●国民投票法成立 ●法務省通知により、民法772条第2項規定の特例措置開始（嫡出推定に伴う無戸籍問題の解消）
	8月	●県庁1階にみやぎカフェラウンジがオープン ●全国中学校体育大会開催	7月	●新潟県中越沖地震発生 ●第21回参議院議員通常選挙、民主党が躍進し衆参ねじれ結果に
	9月	●とうほく自動車関連技術展示商談会を愛知県で開催 ●石巻ロイヤル病院（啓仁会）が公立深谷病院を引き継ぎ開院 ●台風9号接近により農林水産業、公共施設などで被害発生	9月	●防衛省設置法改正により、防衛施設庁が防衛省に統合 ●福田康夫内閣発足 ●改正金融商品取引法施行（内部統制報告制度導入）
	10月	●「仙台・宮城DC」プレキャンペーン開催 ●県庁内保育所「みやぎっこ保育園」開園 ●仙台市議会、家庭ごみ有料化関連議案を修正可決 ●法人事業税の超過課税（みやぎ発展税）実施決定 ●気仙沼市・本吉町合併協議会（法定協議会）設置 ●セントラル自動車（株）（現・トヨタ自動車東日本（株））本社・工場の宮城県への移転決定 ●仙台～香港定期便就航	10月	●郵政民営化に伴い、日本郵政公社が解散し、「日本郵政株式会社」を持株会社として、4株式会社、1独立行政法人が発足 ●気象庁、緊急地震速報を開始
	11月	●東北フェア in 上海ビジネスフェア開催 ●宮城球場、日本製紙に命名権 ●登米市、大崎市、大和町が「地方自治法施行60周年記念総務大臣表彰」を受賞	12月	●社会保険庁、年金保険料納付記録を知らせる「ねんきん特別便」の発送開始 ●平成20年度税制改正として、地方法人特別税が創設
	12月	●世界大手切削工具メーカーサンドビック（株）が栗原市に進出 ●県民会館、東京エレクトロンに命名権 ●大河原町「えずこホール」が公立文化施設顕彰「JAFRAアワード」（総務大臣賞）を受賞 ●土砂崩れで通行止となっていた大崎市鳴子温泉の国道108号が通行再開 ●仙台～広州定期便就航		



仙台空港アクセス鉄道開業^{※9}



大河原町のえずこホールが「JAFRAアワード」を受賞^{※14}

年	月	県内の動き	月	全国の動き
平成20年	1月	<ul style="list-style-type: none"> ●栗原市、多重債務者救済のための救済資金貸付制度を導入 ●県、原油価格高騰に関する対策を決定 ●KCみやぎ推進ネットワーク発足 ●大島架橋ルート決定 	1月	<ul style="list-style-type: none"> ●「新テロ対策特別措置法案」が参議院で否決後、憲法59条の規定に基づき、衆議院3分の2以上の賛成多数で可決 ●大阪府知事選、弁護士・タレントの橋下徹が初当選、現役都道府県知事として最年少
	2月	<ul style="list-style-type: none"> ●亶理町荒浜に町直営の温泉宿泊施設「わたり温泉鳥の海」が完成 ●登米市の浄水場で汚泥が配水管に流れ込むトラブルがあり、市内及び涌谷町の一部で断水、濁り水が発生 	2月	<ul style="list-style-type: none"> ●文部科学省、「ゆとり教育」からの脱却を柱とした「新学習指導要領」を発表 ●新銀行東京、累積赤字削減のための再建策発表、都議会では400億円追加出資に係る補正予算案を可決
	3月	<ul style="list-style-type: none"> ●みやぎ発展税導入 ●宮城県がん対策推進計画策定 ●みやぎ森林・林業の将来ビジョン策定 ●松島町議会、県内初の議会基本条例制定 	3月	<ul style="list-style-type: none"> ●最高裁、住民基本台帳ネットワークを違憲として提訴された4件について、いずれも合憲との判断を下す ●東京外国為替市場で、1995年11月以来の1ドル100円を突破する円高を記録 ●参議院で否決された平成20年度予算案について、憲法第60条の規定により成立 ●ガソリン税暫定税率失効、5月末まで延長するブリッジ法案可決
	4月	<ul style="list-style-type: none"> ●県内初の自治基本条例となる「亶理町まちづくり基本条例」が施行 ●「食材王国みやぎ地産地消の日」スタート 	4月	<ul style="list-style-type: none"> ●「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」一部施行（H19決算の健全化判断比率等の公表等） ●改正パートタイム労働法施行 ●総務省、過疎対策の一環として集落支援員制度を創設 ●「租税特別措置法改正案（ガソリン税暫定税率復活）」、「地方税法改正案（ふるさと納税の創設）」等の歳入関連一括法、衆議院3分の2再議決により成立
	5月	<ul style="list-style-type: none"> ●大河原・村田・柴田各町において、住民発議による合併協議会設置を求める署名簿が1/50を大きく上回り提出 ●県営仙南・仙塩広域水道送水管水漏れ事故の復旧工事に伴い、亶理町・山元町・名取市の一部で断水 ●4年ぶりに名古屋で企業立地セミナーを開催 	5月	<ul style="list-style-type: none"> ●地方分権改革推進委員会「第1次勧告」提出、基礎自治体である市町村の自治権の拡充を主に提言 ●「道路整備財源特例法」が衆議院3分の2再議決により成立 ●宇宙基本法成立
	6月	<ul style="list-style-type: none"> ●「ダメだっちゃん温暖化」宮城県民会議設立 ●岩手・宮城内陸地震発生、栗原市を中心に大きな被害 ●台北国際食品見本市出展 	6月	<ul style="list-style-type: none"> ●西日本でゲリラ集中豪雨発生 ●「地方公共団体金融機構（旧公営企業金融公庫）」設立 ●「安心実現のための緊急総合対策」決定（事業規模11.7兆円、物価高騰に対する総合対策）
	7月	<ul style="list-style-type: none"> ●パナソニックEVエナジー(株)（現：プライムアースEVエナジー(株)）、大和町に立地決定 ●県、七十七銀行、三井住友銀行と「産業振興に関する協力協定書」締結 ●福島県沖を震源とするM6.6地震発生、宮城県沿岸部に津波注意報発令 	7月	<ul style="list-style-type: none"> ●米証券大手リーマンブラザーズ破綻、日本法人及び関連会社が民事再生法適用申請（リーマンショック） ●麻生太郎内閣発足
	8月	<ul style="list-style-type: none"> ●県内初の住民発議による柴田町・村田町・大河原町合併協議会設置 	8月	<ul style="list-style-type: none"> ●地方分権改革推進委員会「第2次勧告」提出、自治事務に係る国の法令による義務付け・枠付けの見直しを提言
	10月	<ul style="list-style-type: none"> ●仙台・宮城デスティネーションキャンペーンスタート ●気仙沼市（二次合併）合併協定調印式 ●化女沼がラムサール条約登録湿地に決定 ●南三陸町がふれあいの森林づくり最高賞を受賞 	9月	<ul style="list-style-type: none"> ●政府系金融4社、日本政策金融公庫に移行 ●日経平均株価、過去3番目の下落率（前日比△9.38%）を記録 ●大和生命保険が更生特例法の適用申請し経営破綻 ●日経平均株価、1982年10月以来の最安値を更新（6,000円台まで下落） ●麻生首相、追加経済対策発表、解散総選挙は当面見送り ●財政健全化法に基づく19年度決算財政指標（確報）の公表 ●会計検査院「平成19年決算検査報告」において、地方公共団体における「預け」等の不適正会計処理の実態が指摘
	11月	<ul style="list-style-type: none"> ●みやぎ高度電子機械産業振興協議会設立 ●宮城・山形食品試食商談会 in 香港開催 	10月	<ul style="list-style-type: none"> ●地方分権改革推進委員会「第2次勧告」提出、自治事務に係る国の法令による義務付け・枠付けの見直しを提言
	12月	<ul style="list-style-type: none"> ●蔵王町議会、通年議会を導入 	11月	<ul style="list-style-type: none"> ●「公益法人制度改革関連3法」施行 ●「生活防衛のための緊急対策」決定（事業規模75兆円、定額給付金、地方向け交付金、雇用維持、資金繰り対策等） ●日本銀行、政策金利誘導目標引き下げ
			 <p>岩手・宮城内陸地震発生^{※15}</p>	
		 <p>仙台・宮城 DC 開催^{※16}</p>		
		 <p>気仙沼市・本吉町による2次合併(新気仙沼市誕生)^{※17}</p>		

年	月	県内の動き	月	全国の動き
平成21年	1月	●七ヶ浜町「七ヶ浜国際村」が公立文化施設顕彰「JAFRAアワード」（総務大臣賞）を受賞	1月	●八戸地域で大規模断水事故
	2月	●近代化産業遺産に「三居沢発電所」、「松山人車軌道」、「野蒜築港」、「通信技術開発関連」、「金華山灯台」が認定	2月	●浅間山噴火
	3月	●宮城県多文化共生社会推進計画策定 ●第1回富県宮城グランプリ表彰式 ●三陸自動車道「桃生津山IC～登米IC」間開通 ●気仙沼・本吉地域防潮水門等遠隔操作システム運用開始	3月	●総額2兆円の定額給付金の財源裏付けとなる第2次補正予算執行関連法案、衆議院3分の2の再議決により成立 ●桜島噴火 ●総務省、「地方公共団体における内部統制のあり方に関する研究会報告書」公表
	4月	●宮城県地方税滞納整理機構設置、25市町村が参加 ●宮城大学が公立大学法人化 ●東松島市で「まちづくり基本条例」が施行 ●楽天イーグルス岩隈投手に県民栄誉賞授与 ●角田市・山元町で大規模林野火災発生 ●山元町、町税等を滞納する県外在住者の未収金回収業務の民間委託を導入 ●柴田町議会において、合併協議会からの離脱を求める陳情を採択、これを受け柴田町長が合併協からの離脱を表明	4月	●「道路整備事業財政特別措置法」改正、道路特定財源が一般財源化 ●「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」全面施行 ●「経済危機対策」決定（事業規模56.8兆円、雇用・金融面の緊急対策、成長戦略の取組）
	5月	●大河原町・村田町・柴田町合併協議会休止	5月	●兵庫県の高校で生徒1名の新型インフルエンザ感染を確認 ●裁判員制度施行
	6月	●仙台塩釜港（仙台区）に大型コンテナ船寄港開始 ●山元町長、来年3月の新合併特例法適用期限までに亶理町への編入合併を目指す考えを表明 ●七ヶ浜町議会で初の夜間議事を開会 ●川崎町議会、議会基本条例案を可決 ●山元町議会、亶理町への編入合併要請見送りを決定 ●台北国際食品見本市に宮城県ブース出展 ●宮城県議会基本条例施行	6月	●改正道路交通法施行（75歳以上の更新時認知機能検査義務付け） ●改正薬事法施行（大衆薬の24時間販売、ネット販売等） ●第29次地方制度調査会「今後の基礎自治体及び監査・議会制度のあり方に関する答申」提出（合併後の基礎自治体のあり方、監査制度、議会のあり方）
	7月	●石巻赤十字病院救命救急センター開設 ●県、(株)セブンイレブンジャパン、(株)イトーヨーカ堂、(株)ヨークベニマルと「地域活性化包括連携に関する協定」締結 ●クリーンエネルギーみやぎ想像プラン策定 ●県、(株)ローソンとの「地域活性化に関する包括協定」締結 ●仙台市長選、政令指定都市では初の女性市長となる奥山恵美子が初当選	7月	●住民基本台帳法改正、外国人住民を適用対象に ●東京都議会議員選挙、民主党が初めて第一党に ●中国・九州北部豪雨、山口県・福岡県を中心に豪雨被害
	8月	●トヨタ紡織東北（株）、大衡村に進出 ●県、(株)サークルKサンクスとの「連携と協力に関する包括協定」締結	8月	●駿河湾地震発生 ●第45回衆議院議員総選挙第21回最高裁判所裁判官国民審査、民主党が大勝利政権交代
	9月	●気仙沼市（二次合併）誕生 ●山元町長、亶理町との新合併特例法適用期限（H22.3）までの合併断念を表明 ●常磐自動車道「亶理IC～山元IC」間開通 ●東北自動車道三本木スマートIC供用開始 ●山元町議会、町長に対する問責決議案可決 ●仙台塩釜港（仙台区）韓国コンテナ定期航路増便	9月	●消費者庁発足 ●民主党・国民新党・社会民主党連立による鳩山由紀夫内閣発足
	10月	●国道398号通行規制区間短縮、栗原市温湯地区までの通行可能に ●仙台・宮城【伊達な旅】キャンペーン開催 ●東北自動車道大衡IC起工 ●仙台塩釜港（仙台区）ガントリークレーン4号機供用開始 ●ハバロフスク商談会・見本市 ●台風18号通過により県内各地で被害発生 ●宮城県知事選挙 村井嘉浩再選	10月	●前原国土交通大臣、ダム事業の一部凍結発表 ●地方分権改革推進委員会「第3次勧告」提出、自治事務の義務付け・枠付けの見直し、条例制定権の拡大、国と地方の協議の場の法制化を提言 ●新型インフルエンザ予防接種開始 ●政府内に「日本航空再建対策本部」設置
	11月	●ベガルタ仙台がJ1昇格 ●ニジェゴロド州展示商談会 ●登米市、県内発注企業と地元企業による商談会「ビジネスマッチング in 登米」を初開催	11月	●地方分権改革推進委員会「第4次勧告」提出（分権型社会にふさわしい「地方政府」実現のため、自治財政権の確立と地域間財政力格差の是正について提言） ●行政刷新会議、「事業仕分け」開始 ●「地域主権戦略会議」設置 ●損害賠償請求権等の放棄に関する大阪高裁判決、放棄を無効と判断（市長に対し、損害賠償請求することを市に命じる判決）
	12月	●太平洋工業（株）、栗原市に進出 ●大崎市議らで構成する「バイオマスエネルギー活用研究会」が第4回マニフェスト大賞地域環境政策賞にノミネート	12月	●中小企業等金融円滑法施行 ●「明日の安心と成長のための緊急経済対策」決定（事業規模24.4兆円、雇用、環境、デフレ脱却施策等） ●「地方分権改革推進計画」閣議決定（義務付け・枠付け見直し、条例制定権の拡大を推進）



七ヶ浜国際村が「JAFRAアワード」を受賞^{※18}

年	月	県内の動き	月	全国の動き	
平成22年	2月	<ul style="list-style-type: none"> ●県、第3期財政再建推進プログラム策定 ●蔵王町議会、議会基本条例案を可決 ●登米市 BDF 推進事業が環境省「循環・共生・参加まちづくり表彰」を受賞 ●石巻市、隣接の東松島市、女川町との定住自立圏構想で中心市を宣言 ●チリ中部沿岸地震発生、津波により沿岸部の養殖施設に大きな被害 	1月	<ul style="list-style-type: none"> ●肝炎対策基本法施行 ●日本年金機構発足 ●日本航空が会社更生法の適用を申請 	
	3月	<ul style="list-style-type: none"> ●県、宮城の将来ビジョン第二期行動計画を策定 ●県、行革推進プログラム2010策定 ●県、宮城県教育振興基本計画策定 ●大崎市、県北4町（加美町・色麻町・美里町・涌谷町）との定住自立圏構想で中心市を宣言 ●岩沼市議会、議会基本条例案を可決 ●県、みやぎ環境税の実施を決定 ●仙台空港に屋上デッキ（スマイルテラス）がオープン ●県都市計画審議会において、市町村合併の進展を踏まえ都市計画区域を大幅再編、35区域から19区域に ●三陸自動車道「登米 IC～登米東和 IC」間開通 ●仙台北部道路「利府しらかし台 IC～富谷 JCT」間開通 	3月	●新合併特例法期限切れ	
	4月	<ul style="list-style-type: none"> ●柴田町で「住民自治によるまちづくり基本条例」が施行 ●丸森町、町内8地区公民館を「まちづくりセンター」に再編。指定管理による地域の特徴を活かした協働のまちづくりを推進 ●チリ大地震による津波被害、県内3市3町が激甚災害指定 ●東北6県地方議員が超党派による「東北州政治家連盟」を発足 ●県、(株)ファミリーマートとの地域活性化包括連携協定を締結 ●フジパン(株)、岩沼市に進出 	4月	●合併特例法改正（国・都道府県の積極的関与等の措置廃止、自主的な合併支援を明記（10年間））	
	5月	●県、ロシア・ニジェゴロド州と経済交流協定書締結	5月	●家畜伝染病口蹄疫問題で宮崎県が非常事態宣言	
	7月	●豊田鉄工(株)、登米市に進出	6月	●菅直人内閣発足 ●「地域主権戦略大綱」閣議決定 ●子ども手当支給開始 ●高速道路無料化社会実験開始	
	9月	●台湾で宮城県フェアを開催	7月	●第22回参議院議員通常選挙、自民党が勝利し再びねじれ国会に	
	10月	<ul style="list-style-type: none"> ●「仙台・宮城【伊達な旅】キャンペーン」スタート ●石巻圏域定住自立圏形成協定締結 ●大崎定住自立圏形成協定締結 ●大崎市、30事業を対象に「市民参加型事業仕分け」を実施 ●仙台北部道路「利府 JCT」フル化事業完了 ●(株)ジャムコ、名取市に進出 ●東北楽天ゴールデンイーグルス星野仙一監督就任 	9月	●「新成長戦略実現に向けた3段階構えの経済対策」決定（事業規模9.8兆円、雇用・投資・消費の基盤作りに向けた施策等）	
	11月	<ul style="list-style-type: none"> ●仙台塩釜港雷神ふ頭及び新中野地区モータープール完成 ●県、イオン(株)との地域活性化包括連携協定を締結 ●多賀城市、全事業所を特別徴収義務者に指定し滞納減らす東北初の取組を導入 ●ソウル国際食品産業展出展 ●県議会と市町村議会が初の合同研修会開催 ●「いわて・みやぎ自動車輸送特区」が認定、自動車運搬用トレーラーの長さ制限緩和実現 	10月	●平成22年国勢調査 ●「円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策」決定（事業規模21.1兆円、雇用・人材育成、成長戦略、子育て・医療・福祉等の施策）	
	12月	<ul style="list-style-type: none"> ●仙台～香港定期便運航再開 ●東北宮城フェア in 上海ビジネス商談会開催 ●東北自動車道「大衡 IC」供用開始 ●三陸自動車道「唐桑道路」開通 ●美里・涌谷両町出資三セク「大崎東部土地開発公社」の解散関連議案が両町議会で可決 ●仙台市「せんだいメディアテーク」が地域創造大賞（総務大臣賞）受賞 	11月	●関西広域連合発足 ●東北新幹線「新青森駅」まで延伸 ●議会を開会せず専決処分を繰り返すなどした阿久根市長のリコールを問う住民投票、賛成が過半数を上回り即日失職	
					 <p>栗駒山2年ぶり山びらき^{※1}</p>
					 <p>岩手・宮城内陸地震で通行止めとなった国道398号通行可能に^{※1}</p>
					 <p>大崎地方1市4町が大崎定住自立圏形成協定締結^{※19}</p>

年	月	県内の動き	月	全国の動き
平成23年	1月	●県、セントラル自動車（株）と「環境配慮基本協定」を締結	1月	●山陰地方で記録的大雪
	2月	●東北大学、医師会、医療機関及び県による「医師育成機構」設立	●宮崎、鹿児島、愛知県の養鶏場で鳥インフルエンザ感染確認	
		●セントラル自動車（株）新本社工場開所式	●第22回参議院選挙での最大5倍の「一票の格差」を高松高裁が「違憲」判決	
			●霧島山「新燃岳」マグマ噴火	
		セントラル自動車新本社工場開所式 ^{※20}	2月	●名古屋市議会解散を問う住民投票と名古屋市長選が同日投開票、河村市長再選、市議会解散が決まる
	3月	●大郷町、新年度より県内初の学習塾「おおさと大志塾」を開設することを表明	3月	●東日本大震災、福島第一原子力発電所事故（建屋水素爆発）発生
		●東日本大震災（東北地方太平洋沖地震（M9.0））発生、「宮城県災害対策本部」設置、全市町村に災害救助法適用	●長野県北部地震発生	
		●東日本大震災県内避難者数が最大（約32万人）に	●静岡県東部地震発生	
		●統一地方選を実施予定の県内全選挙が延期に	●統一地方選を延期する特例法成立	
			4月	●東日本大震災復興構想会議開催
			●地方自治法改正（議員定数法定上限撤廃、議決事件の範囲拡大、行政機関の共同設置範囲の拡大等）	
		東日本大震災により県内各地で甚大な被害（上：女川町、下：東松島市） ^{※21}	●「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律（第1次一括法）」成立（義務付け・枠付けの見直し、条例制定権の拡大等）	
4月	●みやぎ環境税導入	●「国と地方の協議の場に関する法律」成立		
	●地方独立行政法人宮城県立病院機構設立	●第17回統一地方選挙		
	●仙台塩釜港が特定重要港湾から国際拠点港湾に変更（港湾法改正）	5月	●菅首相、中部電力に対し、浜岡原発原子炉運転の中止を要請	
	●宮城県暴力団排除条例施行	●「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」成立		
	●宮城県沖を震源とするM7.1の余震発生、仙台市と栗原市で震度6強	●国第1次補正予算成立（4兆153億円）		
	●宮城県震災復興基本方針（素案）公表	6月	●「東日本大震災復興基本法」成立	
	●塩竈市魚市場で震災後初の水揚げ	●東日本大震災復興構想会議が「復興への提言」を決定		
	●宮城県震災復興本部設置	7月	●国第2次補正予算成立（1兆9,988億円）	
	●天皇皇后両陛下が被災地をご訪問（南三陸町・仙台市）	●国「東日本大震災からの復興の基本方針」決定		
	●県内初の応急仮設住宅への入居開始（石巻市・塩竈市・七ヶ浜町）	●新潟・福島豪雨		
	●東北新幹線全線復旧	8月	●「第2次一括法」成立（基礎自治体への権限移譲、義務付け・枠付けの見直し等）	
5月	●第1回宮城県震災復興会議開催（計4回開催）	9月	●紀伊半島豪雨	
6月	●皇太子同妃両殿下が被災地をご訪問（岩沼市・山元町）	●野田佳彦内閣発足		
	●みやぎ県北高速道路（若柳南IC～国道398号間）開通	10月	●「円高への総合的対応策」決定（事業規模23.6兆円、円高対応のための雇用・企業の競争力強化等）	
	●秋篠宮同妃両殿下が被災地をご訪問（気仙沼市）	11月	●国第3次補正予算成立（11兆7,335億円）	
		●「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」成立		
		●「義務付け・枠付けの更なる見直し」閣議決定		
		●大阪市長選、大阪府知事選投開票、大阪維新の会候補者が当選		
		12月	●「東日本大震災復興特別区域法」成立	
		●「復興庁設置法」成立		

年	月	県内の動き	月	全国の動き
平成23年	7月	<ul style="list-style-type: none"> ●「仙台・宮城【伊達な旅】復興キャンペーンスタート ●秋篠宮同妃両殿下が被災地をご訪問（石巻市） ●トヨタ自動車（株）が県内へのエンジン工場新設など「東北の復興支援策」を発表 ●仙台空港国内定期便が運航再開 		
	8月	<ul style="list-style-type: none"> ●自衛隊による復興支援活動終了 ●「角田市震災復旧・復興基本計画」策定 ●三陸沿岸道路の全ルート決定 		
	9月	<ul style="list-style-type: none"> ●「女川町復興計画」策定 ●「岩沼市震災復興計画」策定 ●「宮城県サポートセンター支援事務所」開設 ●「東京電力福島第一原子力発電所事故対策みやぎ県民会議」設立 ●仙台塩釜港（仙台港区）で45フィートコンテナによる輸出開始 ●台風15号接近により県内各地で被害発生 ●仙台空港ターミナルビル完全復旧、国際定期便（仙台～ソウル便）再開 ●仙台塩釜港（仙台港区）で国際定期コンテナ航路（中国／韓国航路）再開 		
	10月	<ul style="list-style-type: none"> ●「白石市東日本大震災復興計画」策定 ●仙台空港アクセス鉄道が全線で運行再開 ●「名取市震災復興計画」策定 ●「気仙沼市震災復興計画」策定 ●東京エレクトロン宮城本社工場が竣工 		
				
		<p>東京エレクトロン宮城本社工場が竣工^{※23}</p>		
		<ul style="list-style-type: none"> ●「復興へ頑張ろう！みやぎまるごとフェスティバル2011」開催 ●広州交易会に初出展 ●新北上大橋及び定川大橋の仮橋供用開始 ●「宮城県震災復興計画」策定 ●「大崎市震災復興計画」策定 ●新宮城県消防学校が開校 ●林道「二口線」（秋保～山寺）が12年ぶりに全線開通 		
	11月	<ul style="list-style-type: none"> ●「七ヶ浜町震災復興計画」策定 ●宮城県議会議員一般選挙 ●みやぎ県北高速幹線道路第1期区間が全線供用開始 ●「仙台市震災復興計画」策定 		
	12月	<ul style="list-style-type: none"> ●宮城県震災復興本部に「被災者生活支援実施本部」設置 ●「みやぎ心のケアセンター」開設 ●「塩竈市震災復興計画」策定 ●「登米市震災復興計画」策定 ●「亘理町震災復興計画」策定 ●「栗原市震災復興ビジョン」策定 ●「多賀城市震災復興計画」策定 ●「石巻市震災復興基本計画」策定 ●応急仮設住宅22,095戸（406団地）の整備が完了 ●「東松島市復興まちづくり計画」策定 ●「山元町震災復興計画」策定 ●「利府町震災復興計画」策定 ●「南三陸町震災復興計画」策定 ●「松島町震災復興計画」策定 ●県内全避難所が閉鎖 		

年	月	県内の動き	月	全国の動き
平成24年	1月	<ul style="list-style-type: none"> ●仙台塩釜港（仙台区）で45フィートコンテナによる輸入開始 ●「大島架橋事業着手式」開催 ●県、「東京電力福島第一原子力発電所事故被害対策基本方針」策定 	1月	<ul style="list-style-type: none"> ●「東北電力福島第一原子力発電所事故被害対策基本方針」策定
	2月	<ul style="list-style-type: none"> ●常陸宮同妃両殿下が被災地をご訪問（多賀城市） ●復興特区第1号「民間投資促進特区(ものづくり産業版)」認定 ●沿岸14市町「復興整備協議会設立合同会議」開催 	2月	<ul style="list-style-type: none"> ●日本海側を中心に大雪、青森県酸ヶ湯で439cmの積雪記録 ●国第4次補正予算成立（2兆5,345億円） ●国が復興庁を設置。仙台市に「宮城復興局」、気仙沼市及び石巻市に支所を設置
	3月	<ul style="list-style-type: none"> ●大崎定住自立圏共生ビジョン策定 ●県、「東京電力福島第一原子力発電所事故被害対策実施計画」策定 ●県受託処理による県内初の災害廃棄物焼却炉の火入れ式（亘理名取ブロック） ●「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」策定 ●県、災害対策本部を廃止 ●「涌谷町復興まちづくりマスタープラン」策定 	3月	<ul style="list-style-type: none"> ●格安航空会社「ピーチ・アビエーション」が初就航 ●復興交付金第1回交付可能額通知 ●東北観光博覧会開催 ●福島復興再生特別措置法成立 ●14年ぶりの暫定予算案成立 ●被災3県での地上アナログ放送終了、完全デジタル化完了
	4月	<ul style="list-style-type: none"> ●「みやぎ心のケアセンター地域センター」開所（石巻市・気仙沼市） ●「仙台・宮城【伊達な旅】春キャンペーン」スタート ●全国初の県内全公立学校への「防災主任」、拠点小中学校への「防災担当主幹教諭」配置 ●宮城県市町村振興協会が公益財団法人に移行 ●病院の医療従事者の配置基準を緩和する「保健・医療・福祉復興特区」認定 ●「宮城県災害廃棄物処理対策協議会市町村長会」設置 	4月	<ul style="list-style-type: none"> ●福島県田村市と川内村で福島第1原発事故に伴う警戒区域解除 ●神戸市の補助金支出に対する損害賠償請求権等の放棄に関する最高裁判決（議会の裁量権である放棄の適否について逸脱、濫用がある場合は放棄が無効となる等の判決） ●衆議院優越の規定に基づき2012年度予算が成立
	5月	<ul style="list-style-type: none"> ●大雨により出来川の堤防が決壊するなど公共土木施設、農業施設に大きな被害発生 ●天皇皇后両陛下が仙台市をご訪問 ●国道113号館矢間バイパス開通 	5月	<ul style="list-style-type: none"> ●北海道電力泊原発が運転停止し、1970年以来日本すべての原発が稼働停止
	6月	<ul style="list-style-type: none"> ●「みやぎ復興住宅整備推進会議」設置 ●「民間投資促進特区（IT産業版）」認定 ●「海岸林再生キックオフ植樹」開催（七ヶ浜町） 	6月	<ul style="list-style-type: none"> ●「東日本大震災による被害を受けた合併市町村に係る地方債の特例に関する法律の一部を改正する法律」成立により、被災市町村の合併特例債発行期間が20年に延長 ●民主党・自民党・公明党による「社会保障と税の一体改革に関する三党合意」
	7月	<ul style="list-style-type: none"> ●トヨタ自動車東日本（株）発足 ●仙台松島道路（利府中IC～松島海岸IC間）4車線化供用開始 ●「みやぎ国際ビジネス・観光拠点化プラン」策定 ●夢メッセみやぎ復旧、再開 ●県内初の石巻市「新蛇田地区被災市街地復興土地区画整理事業」認可 	7月	<ul style="list-style-type: none"> ●関西国際空港と伊丹空港が経営統合 ●与野党、「大阪都構想」関連法案を今国会で共同提出することで合意 ●出入国管理法改正、「新しい在留管理制度」施行により外国人登録制度廃止 ●九州北部豪雨
	8月	<ul style="list-style-type: none"> ●県内初の防災集団移転促進事業「岩沼市玉浦西地区造成工事」起工式 ●仙台松島道路「春日PA」完成 ●JR気仙沼線、BRTによる暫定運行開始 ●道州制推進知事・指定都市市長連合が道州制の推進を各政党に要望 	8月	<ul style="list-style-type: none"> ●消費増税関連法成立 ●地方自治法改正（議会の招集・会期、議会と長の関係、直接請求制度等） ●大都市地域特別区設置法成立
	9月	<ul style="list-style-type: none"> ●県、東北が進める「東北メディカル・メガバンク機構」事業について、同大と協力協定締結 ●「民間投資促進特区（農業版）」認定 	9月	<ul style="list-style-type: none"> ●原子力規制委員会発足
	10月	<ul style="list-style-type: none"> ●「みやぎ発展税」課税実施期間延長を決定 ●「ねんりんピック宮城・仙台2012」開催 ●仙台塩釜港、石巻港、松島港を統合 ●仙台空港で不発弾発見 	10月	<ul style="list-style-type: none"> ●新日本製鉄と住友金属工業が合併、新日鉄住金誕生 ●日本銀行、資産買い入れ基金を11兆円増額し追加緩和
	11月	<ul style="list-style-type: none"> ●三陸沿岸道路（歌津IC～本吉IC間）起工式 	11月	<ul style="list-style-type: none"> ●「地域主権推進大綱」閣議決定 ●赤字国債法成立 ●「日本再生加速プログラム」決定（事業規模1.2兆円、重点3分野等の施策前倒し、東日本大震災からの復旧復興等） ●野田首相、党首討論で衆議院解散を明言
	12月	<ul style="list-style-type: none"> ●仙台東部道路「仙台区IC」供用開始 ●三陸沖地震発生、石巻市鮎川で98cmの津波観測 ●トヨタ自動車東日本（株）エンジン工場稼働（大和町） 	12月	<ul style="list-style-type: none"> ●中央自動車道笹子トンネルで天井板崩落事故発生 ●第46回衆議院議員総選挙第22回最高裁判所裁判官国民審査、自民・公明両党が大勝で政権に復帰 ●第2次安倍晋三内閣発足



JR 気仙沼線、BRT 運行開始^{※22}



ねんりんピック開催^{※23}

年	月	県内の動き	月	全国の動き
平成25年	1月	<ul style="list-style-type: none"> ●「大島架橋事業着工式」開催 ●気仙沼ブロック（小泉地区）焼却施設が稼働し県受託処理による災害廃棄物焼却炉26基が全て稼働 	1月	<ul style="list-style-type: none"> ●復興特別所得税導入 ●「日本経済再生に向けた緊急経済対策」決定（事業規模20.2兆円、成長戦略「三本の矢」による施策の展開）
	2月	<ul style="list-style-type: none"> ●「宮城県地域防災計画」見直し ●柴田町議会、県内初常設型の住民投票条例案を可決 	2月	<ul style="list-style-type: none"> ●福島復興再生総局発足 ●日本再生に向けた経済対策を盛り込んだ補正予算成立（13兆1千億円）
	3月	<ul style="list-style-type: none"> ●沿岸7市町が指定している被災市街地復興推進地域での建物の建築制限が一部解除 ●吉田川二線堤・国道346号鹿島台バイパス供用開始 ●東日本大震災復興基金交付金（津波被災住宅再建支援分）を沿岸15市町に交付 ●沖縄国際映画祭 CM コンペに丸森町が町のPRCMを出品 	3月	<ul style="list-style-type: none"> ●第7回復興推進会議において、復興交付金の運用柔軟化決定 ●地方分権改革推進本部発足 ●「義務付け・枠付け第4次見直し」閣議決定
	4月	<ul style="list-style-type: none"> ●県内初の災害公営住宅が完成、入居開始（仙台市・石巻市・山元町） ●「みやぎ鎮魂の日を定める条例」施行 ●「仙台・宮城デスティネーションキャンペーン」開催 ●栗原市の医大生向け一時金貸付事業を活用した医大卒業生1名が栗原中央病院に研修医として勤務開始 ●全国初の「水産業復興特区」認定 ●「地方自治法施行60周年記念貨幣打ち初め式」開催 	4月	<ul style="list-style-type: none"> ●高齢厚生年金「報酬比例部分」の支給開始年齢、65歳への段階的引き上げ開始 ●日本銀行、新しい金融緩和策発表 ●公職選挙法改正（インターネット選挙運動の解禁等） ●公職選挙法改正（成年被後見人の選挙権・被選挙権の欠格条項の削除等） ●4年1カ月ぶり1ドル100円台、円安続く ●「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」成立
	5月	<ul style="list-style-type: none"> ●伊里前川総合開発事業「弘川ダム」竣工（南三陸町） ●県、女川湾口防波堤の本格的な災害復旧工事に着手 ●「三陸復興国立公園」創設 ●「仙台空港600万人・5万トン実現サポーター会議」設立 	5月	<ul style="list-style-type: none"> ●「第3次一括法」成立（義務付け・枠付けの見直し、都道府県から基礎自治体への権限移譲等） ●第30次地方制度調査会「大都市制度の改革及び基礎自治体の行政サービス提供体制に関する答申」提出（都道府県から指定都市への事務・権限移譲推進が明記） ●公職選挙法改正（衆議院小選挙区区割の改定（0増5減）等） ●「日本再興戦略」閣議決定（進展するインフラ老朽化を踏まえ施設を賢く使うことなどが明記）
	6月	<ul style="list-style-type: none"> ●仙台エアカーゴターミナル新国際貨物棟が完成 ●仙台塩釜港（仙台港区）の韓国航路が中国（上海・寧波）に延伸 ●国宝「慶長遣欧使節関連資料」のうち、「支倉常長像」ほか2点がユネスコ記憶遺産に登録 ●県内初の防災集団移転促進事業が仙台市で竣工 	6月	<ul style="list-style-type: none"> ●みずほコーポレート銀行がみずほ銀行を吸収合併 ●第23回参議院通常選挙、自民党が勝利し、ねじれ国会解消
	7月	<ul style="list-style-type: none"> ●仙台南部道路が宮城県道路公社からNEXCO東日本に移管 ●栗原市、「栗駒山麓ジオパーク推進協議会」設立 	7月	<ul style="list-style-type: none"> ●全国各地で記録的猛暑と局地的豪雨発生 ●気象庁、「特別警報」の運用開始
	8月	<ul style="list-style-type: none"> ●皇太子同妃両殿下が仙台市、七ヶ浜町をご訪問 ●トヨタ自動車東日本（株）大衡工場において、県内初のハイブリッド車を生産開始 ●黒川郡4町村及び仙台北県税事務所が県税滞納額減少のため新組織「チームTOTO」を発足 ●ILC戦略会議において岩手県南部と宮城県北部にまたがる北上山地が「国際リニアコライダー（ILC）」の国内候補地に選定 ●沿岸被災地で県内初のメガソーラーが東松島市野蒜に完成 	8月	<ul style="list-style-type: none"> ●IOC総会において、2020年夏季オリンピック開催都市に東京が選出
	9月	<ul style="list-style-type: none"> ●石巻市桃浦地区において、水産業復興特区を活用した新たな漁業がスタート ●亘理町にいちご団地が完成 	9月	<ul style="list-style-type: none"> ●文科大臣、東北地方の大学1校に医学部新設を認める方針を表明 ●改正高校無償化法・国家安全保障会議設置法成立 ●国「インフラ長寿命化基本計画」策定 ●国家戦略特別区域法施行 ●「好循環実現のための経済対策」決定（事業規模18.6兆円、消費税率引き上げを踏まえた需要の発現等） ●「事務・権限の移譲等に関する見直し方針について」閣議決定。 ●国土強靱化基本法施行 ●公職選挙法改正（都道府県議会議員の選挙区設定の見直し）。 ●日経平均株価、1年で6,000円近く上昇
	10月	<ul style="list-style-type: none"> ●宮城県立がんセンターに集学治療棟がオープン ●色麻町議会、町に対し町社会福祉協議会を指揮監督する総合調整権の発動を求める議案を可決 ●宮城県知事選挙 村井嘉浩再選 	11月	<ul style="list-style-type: none"> ●「慶長遣欧使節出帆400年記念フォーラム・式典」開催 ●「慶長使節船ミュージアム（サン・ファン館）」が再開 ●東北楽天ゴールデンイーグルスが日本シリーズを制し日本一に ●楽天野球団及び田中将大投手に県民栄誉賞を授与
	11月	<ul style="list-style-type: none"> ●「仙台～バンコク線」新規就航 ●岩沼市で県内初の農地大区画整備工事起工式開催 ●「宮城県震災遺構有識者会議」初会合 ●仙台北部道路（富谷JCT～富谷IC）開通し、全線開通 	12月	 <p>仙台北部道路が全線開通**</p>
	12月	<ul style="list-style-type: none"> ●東北大学、大学院工学研究科内に「インフラマネジメント研究センター」開設、市町村のインフラの維持管理業務を支援 ●岩沼市で多重防壁かさ上げ道路整備事業起工式開催 ●ソーラーフロンティア（株）、大衡村に進出 ●「宮城県広域防災拠点基本構想・計画」策定 	12月	<ul style="list-style-type: none"> ●岩手県滝沢村が市制に移行 ●特定個人情報保護委員会設置 ●競争力強化策等を盛り込んだ補正予算成立（5兆4千億円） ●関東・甲信地方で記録的大雪、甲府市で過去最大の114cmの積雪を記録
平成26年	1月	<ul style="list-style-type: none"> ●東北大学、大学院工学研究科内に「インフラマネジメント研究センター」開設、市町村のインフラの維持管理業務を支援 ●岩沼市で多重防壁かさ上げ道路整備事業起工式開催 ●ソーラーフロンティア（株）、大衡村に進出 ●「宮城県広域防災拠点基本構想・計画」策定 	1月	<ul style="list-style-type: none"> ●岩手県滝沢村が市制に移行 ●特定個人情報保護委員会設置 ●競争力強化策等を盛り込んだ補正予算成立（5兆4千億円） ●関東・甲信地方で記録的大雪、甲府市で過去最大の114cmの積雪を記録
	2月	<ul style="list-style-type: none"> ●「宮城県広域防災拠点基本構想・計画」策定 	2月	<ul style="list-style-type: none"> ●関東・甲信地方で記録的大雪、甲府市で過去最大の114cmの積雪を記録

年	月	県内の動き	月	全国の動き
平成26年	2月	<ul style="list-style-type: none"> ●ソチオリンピックフィギュアスケート男子シングルで羽生結弦選手が金メダル獲得 ●県内全域で記録的な大雪、農林水産関連施設を中心に大きな被害発生 	2月	<ul style="list-style-type: none"> ●「国家戦略特別区域基本方針」閣議決定
	3月	<ul style="list-style-type: none"> ●改正過疎法の成立に伴い、新たに気仙沼市、南三陸町が過疎地域に指定 ●県、「東京電力福島第一原子力発電所事故被害対策実施計画（第2期）」策定 ●県受託処理による災害廃棄物処理完了 	3月	<ul style="list-style-type: none"> ●改正過疎法成立
	4月	<ul style="list-style-type: none"> ●「宮城県震災復興計画」再生期スタート ●「仙台・宮城【伊達な旅】春キャンペーン2014～仙台・宮城春物語～」開催 ●県北地域の基幹病院となる大崎市民病院の新本院が完成 ●羽生結弦選手に県民栄誉賞を授与 ●東日本大震災による県管理道路の全面通行止めが全て解除 	4月	<ul style="list-style-type: none"> ●消費税が5%から8%に引き上げ ●「地方公共団体情報システム機構」設立 ●総務省、「公共施設等の総合的かつ計画的な管理の推進について」を地方公共団体に通知（公共施設等総合管理計画の策定等） ●熊本県多良木町の養鶏場で鳥インフルエンザの感染確認、11万羽を殺処分 ●復興推進委員会「『新しい東北』の創造に向けて」提出 ●仙台空港民営化について、国が実施方針を策定・公表 ●国地方分権改革推進本部において、「地方分権改革に関する提案募集の実施方針」策定。地方からの提案募集方式を導入。
	5月	<ul style="list-style-type: none"> ●豊田合成（株）、栗原市に進出 ●むすび丸スペシャルムービー「仙台・宮城結び旅」がアジア最大級の国際短編映画祭で「観光映像大賞」を受賞 ●「長沼ダム竣工式」開催 	5月	<ul style="list-style-type: none"> ●伊豆大島近海地震発生、東京都千代田区で震度5弱 ●地方自治法改正（指定都市制度見直し、新たな広域連携制度の創設等） ●「第4次一括法」成立（国・都道府県から指定都市への権限移譲等） ●内閣官房に内閣人事局設置 ●地方公務員法改正（人事評価制度の導入等）
	6月	<ul style="list-style-type: none"> ●「国営みちのく杜の湖畔公園全園開園式」開催 ●県及び東北地方整備局が「宮城県道路メンテナンス会議」設立、市町村も構成機関として参加 	6月	<ul style="list-style-type: none"> ●「国土強靱化基本計画」閣議決定 ●行政不服審査法が50年ぶり抜本改正（審理員・第三者機関の設置、審査請求一元化、審査請求期間見直し） ●改正電気事業法成立（電力小売り完全自由化） ●第23回参議院通常選挙において、香川県高松市で白票を300票増やした公職選挙法違反の疑いで当時の市職員3人逮捕
	7月	<ul style="list-style-type: none"> ●「東北放射光施設推進協議会」設立 ●天皇皇后両陛下が気仙沼市、登米市、栗原市、南三陸町をご訪問 	8月	<ul style="list-style-type: none"> ●広島市北部で大規模土砂災害発生
	9月	<ul style="list-style-type: none"> ●東北地方における医学部設置について「東北医科薬科大学」構想が選定 ●県、水道事業の方向性を示す「新水道ビジョン」策定 ●村田町「蔵の町並み」が県内初の伝統的建造物群保存地区に選定 ●災害廃棄物処理施設の解体撤去及び用地の現状復旧並びに返地が終了 	9月	<ul style="list-style-type: none"> ●御嶽山が7年ぶり噴火、犠牲者多数 ●安倍首相、第2次安倍改造内閣発足に合わせ「地方創生（ローカルアベノミクス）」を推進することを表明 ●「まち・ひと・しごと創生本部」設置を閣議決定
	10月	<ul style="list-style-type: none"> ●わたり温泉鳥の海、日帰り入浴を再開 	11月	<ul style="list-style-type: none"> ●安倍首相が消費税10%引き上げ先送りと衆議院解散を表明 ●「まち・ひと・しごと創生法」成立 ●長野県神城断層地震発生
	11月	<ul style="list-style-type: none"> ●県、観光業界の取組を表彰する制度「観光王国みやぎおもてなし大賞」を創設 ●「大島架橋本体工事着工式」開催 	12月	<ul style="list-style-type: none"> ●第47回衆議院議員総選挙及び第23回最高裁判所裁判官国民審査 ●リニア中央新幹線工事着工 ●第3次安倍晋三内閣発足 ●「まち・ひと・しごと創生総合戦略」決定 ●「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」閣議決定（事業規模3.5兆円、地方へのアベノミクス波及のための施策（地域住民生活等緊急支援のための交付金等）
	12月	<ul style="list-style-type: none"> ●岩沼市、亘理町、山元町を消防広域化重点地域に指定 ●常磐自動車道（山元IC～相馬IC間）開通 ●仙台市交通局がICカード「icsca」導入 ●衆院選挙で仙台市青葉区選管において不正な票の水増し発覚 ●南三陸町、「「また来たいまた住みたい」地域づくり観光復興推進計画」が復興特区に認定 ●女川町「まちなか再生計画」が県内初の認定 		



村田町「蔵の町並み」が県内初の伝統的建造物群保存地区に選定^{※14}



常磐自動車道山元IC～相馬IC間開通^{※22}

平成27年	1月	<ul style="list-style-type: none"> ●「宮城県震災遺構有識者会議」報告書提出 ●県、7圏域・8箇所を圏域防災拠点に選定 ●登米市議会、通年議会を導入 ●石巻市地域再生計画「東日本大震災からの復興まちづくりと被災者を支える地域包括ケアの展開」が国から認定 	1月	<ul style="list-style-type: none"> ●「平成26年の地方からの提案等に関する対応方針」閣議決定 ●総務省、「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」を地方公共団体に通知（統一的な基準による財務書類等の整備等）
	2月	<ul style="list-style-type: none"> ●気仙沼市「リアス・アーク美術館」が地域創造大賞（総務大臣賞）受賞 	2月	<ul style="list-style-type: none"> ●地域消費喚起等の交付金を盛り込んだ補正予算成立（3.5兆円）

年	月	県内の動き	月	全国の動き
平成27年	3月	<ul style="list-style-type: none"> ●常磐自動車道が全線開通 ●第3回国連防災世界会議が仙台市内で開催 ●天皇皇后両陛下が国連防災世界会議ご臨席、石巻市、名取市、岩沼市、東松島市をご訪問 ●J R石巻線全線運行再開 ●おながわ復興まちびらき開催 	3月	<ul style="list-style-type: none"> ●福島県大熊町で、福島県内の除染汚染土の中間貯蔵施設への移動作業開始 ●福島県矢祭町がこれまで接続していなかった住民基本台帳ネットワークに接続することを発表、これにより全国全自治体で接続 ●地方交付税法改正（法定率の見直し（900億円増）、まち・ひと・しごと創生事業費の創設等）
	4月	<ul style="list-style-type: none"> ●県内高校初の福祉科を含む職業系専門学科を有する「登米総合産業高等学校」開校式 ●蔵王山火口周辺警報発表 ●登米市、栗原市、一関市による「3市首長懇談会」が初開催（2016年より平泉町が加わる） 	4月	<ul style="list-style-type: none"> ●日経平均株価が一時、15年ぶりに20,000円台回復 ●第18回統一地方選挙
	5月	<ul style="list-style-type: none"> ●JR仙石線全線運行再開、「仙石東北ライン」開通 	5月	<ul style="list-style-type: none"> ●気象庁、箱根山に火口周辺警報発表 ●大阪都構想の是非を問う住民投票実施、反対多数で否決
	6月	<ul style="list-style-type: none"> ●「みやぎ水素エネルギー利活用推進ビジョン」策定 ●「東日本大震災アーカイブ宮城～未来へ伝える記憶と記録～」公開 ●天皇皇后両陛下が白石市、蔵王町をご訪問 ●蔵王山火口周辺警報解除。通行止となっていた蔵王エコーライン全線開通 	6月	<ul style="list-style-type: none"> ●口永良部島新島で噴火、噴火警戒レベル5となる ●復興庁、2016年度以降の復興事業で導入する地元負担の割合を1.0～3.3%とする方針を発表 ●「第5次一括法」成立。地方からの提案を基に権限移譲、義務付け・枠付けの見直しを実施 ●公職選挙法改正（選挙権年齢の引き下げ（満18歳から）） ●地域再生法改正（小さな拠点の形成、企業の地方拠点強化）
	7月	<ul style="list-style-type: none"> ●「仙台・宮城【伊達な旅】夏キャンペーン2015」開催 ●「仙台うみの杜水族館」オープン ●東京アンテナショップ「宮城ふるさとプラザ」リニューアルオープン ●岩沼市「玉浦西地区」まちびらき ●県、市町村、介護・福祉関係団体等による「宮城県地域包括ケア推進協議会」設立 	7月	<ul style="list-style-type: none"> ●公職選挙法改正（参議院選挙区の区域変更（2都道府県の区域を1区域とする選挙区（合区）が初めて設けられることに））
	8月	<ul style="list-style-type: none"> ●「東北医科薬科大学医学部」新設が認可 ●「みやぎ移住・定住推進県民会議」発足 	9月	<ul style="list-style-type: none"> ●関東・東北豪雨、宮城県、関東北部を中心に河川氾濫などで広範囲に被害発生 ●チリで巨大地震、太平洋沿岸に最大80cmの津波観測 ●安全保障関連法成立
	9月	<ul style="list-style-type: none"> ●「石巻魚市場」全面運用開始 ●「Sky Journey 仙台・宮城キャンペーン」実施 ●栗駒山麓がジオパークに認定 ●関東・東北豪雨発生、洪井川（鳴瀬川水系）、二迫川（北上川水系）など11河川23箇所が決壊し住宅、農林水産施設等に甚大な被害が発生 ●仙台市、「国家戦略特別区域」に初認定（起業手続き簡素化、地域限定の保育士資格の導入） ●ひとめぼれスタジアム宮城で「嵐」の復興支援コンサート開催 ●みやぎ環境税関連議案が可決され28年度から5年間延長が決定 	9月	<ul style="list-style-type: none"> ●各戸へ個人番号通知カード発送開始
	10月	<ul style="list-style-type: none"> ●三陸沿岸道路「石巻女川 IC」、県道石巻女川インター線開通 ●名取市「美田園北」まちびらき ●「宮城県地方創生総合戦略」策定 ●県議会議員一般選挙 	10月	<ul style="list-style-type: none"> ●H27国勢調査 ●日本郵政グループ3社が東京証券取引所の一部に上場
	11月	<ul style="list-style-type: none"> ●「石巻市被災市街地復興土地区画整理事業（蛇田地区）」まちびらき ●「国道108号花剌山バイパス」開通 	11月	<ul style="list-style-type: none"> ●「平成27年の地方からの提案等に関する対応方針」閣議決定 ●改正航空法施行（無人航空機の規制） ●横浜地裁、中央自動車道笹子トンネル天井板崩落事故に係る損害賠償訴訟で遺族の訴えを認める判決
	12月	<ul style="list-style-type: none"> ●「仙台市地下鉄東西線」開業 ●「南三陸病院・総合ケアセンター南三陸」が開設 ●南三陸町防災庁舎、県に引き渡し、20年間県有化 ●「女川駅前商業エリア」開業 	12月	



栗駒山麓がジオパークに認定^{※9}



「嵐」復興支援コンサートで盛り上がった「ひとめぼれスタジアム」^{※10}



女川駅前商業エリアオープン^{※12}

年	月	県内の動き	月	全国の動き	
平成28年	1月	<ul style="list-style-type: none"> ●「宮城県子どもを犯罪の被害から守る条例」施行 	1月	<ul style="list-style-type: none"> ●個人情報保護委員会設置 	
	2月	<ul style="list-style-type: none"> ●H27国勢調査速報値公表、富谷町で5万人超 	1月	<ul style="list-style-type: none"> ●個人番号カード交付開始 	
	3月	<ul style="list-style-type: none"> ●富谷町議会、「町を市とする議案」可決 ●天皇后両陛下が仙台市、石巻市、女川町をご訪問 ●カルチュア・コンビニエンス・クラブが指定管理者となる新しい多賀城市立図書館オープン ●本社機能移転・拡充への支援を盛り込んだ県の「地域再生計画」が国から認定 ●JR仙石線「石巻あゆみ野駅」開業 ●三陸沿岸道路「仙塩道路4車線化」及び「多賀城IC」供用開始 ●県、仙台市内に東北初の水素ステーション開所、燃料電池車を公用車に導入 	2月	<ul style="list-style-type: none"> ●環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）署名 	
			3月	<ul style="list-style-type: none"> ●民主、維新両党が合併し「民進党」結党 ●第31次地方制度調査会「人口減少社会に的確に対応する地方行政体制及びガバナンスのあり方に関する答申」提出（内部統制、監査制度、議会、住民訴訟の在り方明記） ●北海道新幹線（新青森～函館北斗間）開業 	
		<p>カルチュア・コンビニエンス・クラブが指定管理者である多賀城市立図書館^{※15}</p>	4月	<ul style="list-style-type: none"> ●改正電気事業法施行（電力完全自由化） ●改正自殺対策基本法施行 ●東京 TY フィナンシャルグループと新銀行東京が経営統合 ●熊本地震発生、最大震度7を記録、熊本県、大分県を中心に大きな被害 ●地域再生法改正（企業版ふるさと納税の導入） ●公職選挙法改正（共通投票所・期日前投票の弾力化） 	
	4月	<ul style="list-style-type: none"> ●東北医科薬科大学医学部新設 ●県立多賀城高校に「災害科学科」開校 ●県立支援学校女川高等学園開校 ●三陸沿岸道路（登米東IC～三滝堂IC間）開通 ●国道346号「本吉バイパス」開通 ●「政宗が育んだ“伊達”な文化」が日本遺産に認定 	5月	<ul style="list-style-type: none"> ●熊本地震の復旧復興に係る第1次補正予算成立（7,780億円） ●「第6次一括法」成立。権限移譲、義務付け・枠付け見直しのほか、地方版ハローワークの創設などが盛り込まれる ●公職選挙法改正（衆議院議員定数削減（小選挙区6、比例区4）） ●伊勢志摩サミット開催 	
	5月	<ul style="list-style-type: none"> ●仙台市秋保温泉で「G7仙台財務大臣・中央銀行総裁会議」開催 	6月	<ul style="list-style-type: none"> ●安倍首相、消費税10%への引き上げ再延期を表明 ●18歳選挙権に関連する改正公職選挙法施行 ●「ニッポン一億総活躍社会プラン」閣議決定 	
	6月	<ul style="list-style-type: none"> ●「南三陸町地方卸売市場」再建 ●国道398号「新北上下大橋」開通 ●「宮城県自治会連合会」設立 	7月	<ul style="list-style-type: none"> ●第24回参議院議員通常選挙 ●東京都知事選挙で小池百合子が初当選、初となる女性都知事誕生 ●トヨタ自動車、ダイハツ工業を完全子会社化 ●「未来への投資を実現する経済対策」閣議決定（事業規模28.1兆円、一億総活躍社会実現のための施策等） ●台風10号接近による暴風雨発生、北海道、東北を中心に大きな被害 	
		8月	<ul style="list-style-type: none"> ●一億総活躍社会実現の加速等を盛り込んだ第2次補正予算成立（3兆2千億円） ●阿蘇山中岳で噴火、噴火警戒レベル3に引き上げ ●鳥取県中部地震発生 ●「平成28年の地方からの提案等に関する対応方針」閣議決定 ●糸魚川市大規模火災発生 		
	<p>南三陸町地方卸売市場再建^{※22}</p>	7月	<ul style="list-style-type: none"> ●仙台国際空港（株）による仙台空港の民間運営開始 ●県議会、富谷町を市とする関連議案可決 	9月	<ul style="list-style-type: none"> ●阿蘇山中岳で噴火、噴火警戒レベル3に引き上げ ●鳥取県中部地震発生 ●「平成28年の地方からの提案等に関する対応方針」閣議決定 ●糸魚川市大規模火災発生
		8月	<ul style="list-style-type: none"> ●仙台国際空港（株）による仙台空港の民間運営開始 ●県議会、富谷町を市とする関連議案可決 	10月	<ul style="list-style-type: none"> ●阿蘇山中岳で噴火、噴火警戒レベル3に引き上げ ●鳥取県中部地震発生 ●「平成28年の地方からの提案等に関する対応方針」閣議決定 ●糸魚川市大規模火災発生
	<p>仙台空港が民営化^{※23}</p>	8月	<ul style="list-style-type: none"> ●県内5市町（石巻市、多賀城市、岩沼市、東松島市、南三陸町）、企業版ふるさと納税に係る地域再生計画が内閣府より認定（その後、気仙沼市、山元町も認定） 	12月	<ul style="list-style-type: none"> ●「平成28年の地方からの提案等に関する対応方針」閣議決定 ●糸魚川市大規模火災発生
					
	<p>国道398号「戸倉・波佐谷復興道路」開通^{※22}</p>				

年	月	県内の動き	月	全国の動き			
平成28年	8月	<ul style="list-style-type: none"> ●女川ー仙台間で仙石東北ラインによる一部直通運転開始 ●国道398号「戸倉・波伝谷復興道路」開通 ●福島圏域首長懇話会発足、白石市長が参画 ●台風10号の接近による暴風雨被害が各地で発生 		 <p>富谷市が誕生(県内での単独施行は45年ぶり)^{※21}</p>  <p>ドクターヘリ運行開始^{※22}</p>			
	9月	<ul style="list-style-type: none"> ●「石巻市立病院」移転、5年半ぶり診療再開 ●(株)ハイレックスコーポレーション、栗原市に進出 ●秋篠宮同妃両殿下が仙台市、亶理町、山元町をご訪問 ●東松島市「あおい地区」でまちびらき ●登米市議会、来年度からの完全ペーパーレス化を目指し、タブレット端末の使用を開始 					
	10月	<ul style="list-style-type: none"> ●東松島市旧野蒜駅舎を改修した「震災復興伝承館」オープン ●「宮城県北部被災者転居支援センター」開設 ●丸森町筆甫地区に住民有志が設立した「ひっぽ電力株式会社」による太陽光発電所完成 ●リオデジャネイロオリンピック・バドミントン女子ダブルスで金メダル獲得した高橋礼華選手・松友美佐紀選手に県民栄誉賞を授与 ●富谷市誕生 ●山元町「つばめの杜地区」・「新坂元駅周辺地区」でまちびらき ●「宮城県ドクターヘリ」運航開始 ●三陸沿岸道路登米志津川道路(三陸堂IC～志津川IC間)開通 					
	11月	<ul style="list-style-type: none"> ●国道347号通年通行化(加美町～尾花沢間約18km区間) ●東松島市「野蒜ヶ丘地区」で最後の宅地引き渡し。同市最大規模の防災集団移転促進事業宅地整備完了。 ●東日本大震災余震(M7.4)発生、仙台港で最大1m40cmの津波観測 					
	12月	<ul style="list-style-type: none"> ●JR常磐線「浜吉田駅ー相馬駅」間の運行再開 					
	平成29年	1月	<ul style="list-style-type: none"> ●被災した野蒜小と宮戸小が統合してできた宮野森小学校新校舎完成 		1月	<ul style="list-style-type: none"> ●北海道・東北豪雨の災害復旧等を盛り込んだ第3次補正予算成立(2,133億円) 	
		2月	<ul style="list-style-type: none"> ●県、上工下水3事業を一体化する全国初の官民連携の検討を開始 ●涌谷町、町振興公社の出納事務について、外部監査の実施を決定 ●県内介護施設に遠隔操作型コミュニケーションロボット「テレノイド」導入 ●亶理町議会、わたり温泉島の海の管理運営を指定管理者に行わせる条例案を可決 		2月	<ul style="list-style-type: none"> ●トヨタ自動車とスズキ、幅広い分野で業務提携することで合意 ●東京都議会、豊洲市場をめぐる一連の問題をめぐり、百条委員会設置を全会一致で可決 	
		3月	<ul style="list-style-type: none"> ●「南三陸町さんさん商店街」本設移転し開業 ●大崎地方の水田農業地帯「大崎耕土」が日本農業遺産に認定 ●石巻市「新門脇地区」でまちびらき ●仙台東部道路「名取中央スマートIC」開通 ●三陸沿岸道路(志津川IC～南三陸海岸IC間)開通 ●県内初となる県南4市9町による「宮城インバウンドDMO」が設立 ●東北初の商用水素ステーションが仙台市内に開所 ●「気仙沼大島架橋」架設完了 ●宮城の将来ビジョン改定 ●栗原市の養鶏場で高病原性鳥インフルエンザ発生、22万羽殺処分 		4月	<ul style="list-style-type: none"> ●総務省、ふるさと納税の返礼品の価格について、寄付額の3割までに抑えるよう全国の自治体に要請 ●「第7次一括法」成立(都道府県から指定都市への権限移譲、義務付け・枠付けの見直し) ●JXホールディングスと東燃ゼネラルが経営統合、JXTGホールディングスが発足 	
		4月	<ul style="list-style-type: none"> ●伊達政宗公生誕450周年記念プロモーション開始 ●常磐自動車道「山元南スマートIC」開通 ●東松島市において住民主体の新たな自治会制度スタート ●柴田町議会、県内町村初の女性議長選出 ●石巻圏3市町によるDMO「石巻圏観光推進機構」が設立 ●宮城県と中国吉林省との友好県省締結30周年記念式典(県庁)開催 ●南三陸消防署歌津出張所完成 		5月	<ul style="list-style-type: none"> ●地方公務員法改正(特別職の任用及び臨時的任用の厳格化) 	
						6月	<ul style="list-style-type: none"> ●「天皇の退位等に関する皇室典範特例法」成立 ●大阪府議会、大阪都構想の議論を行う法定協議設置議案が賛成多数で可決 ●高知県大川村が「村総会」設置検討を表明 ●地方自治法改正(内部統制導入、監査委員制度の充実強化等) ●住宅宿泊事業法(民泊新法)成立 ●公職選挙法改正(衆議院小選挙区区割りの改定) ●改正組織犯罪処罰法成立 ●自動車部品大手タカタがエアバッグ欠陥に伴うリコール問題の影響等で民事再生法の適用を申請し経営破綻
						7月	<ul style="list-style-type: none"> ●九州北部豪雨、福岡県と大分県を中心に大きな被害 ●マイナンバー情報連携、マイナポータル試行運用 ●東京都知事選挙、都民ファーストの会第一党に ●「町村議会のあり方に関する研究会」が総務省に設置 ●政府と京都府、文化庁の京都府警本部本館への全面移転で合意 ●徳島県庁内に「消費者行政新未来創造オフィス」が開設

年	月	県内の動き	月	全国の動き
平成 29 年	4月	<ul style="list-style-type: none"> ●仙台空港ターミナルビルリニューアルオープン ●みやぎ生協とファミリーマート一体型店舗が七ヶ宿町にオープン、買い物確保対策として町が店舗を建設 ●気仙沼市「鹿折地区かもめ通り商店街」でまちびらき ●南三陸町歌津地区商店街「南三陸ハマレ歌津」オープン ●仙台市立旧荒浜小学校が震災遺構として一般公開 ●光科学イノベーションセンター、放射光施設の建設地を東北大青葉山新キャンパス（青葉区）に決定 	8月	●トヨタ自動車とマツダが電気自動車共同開発のため資本提携を行うことを表明
			9月	●日本年金機構のシステムの不備等で10万6千人に対して支給漏れがあったことが発覚
			10月	●第48回衆議院議員総選挙及び第24回最高裁判所裁判官国民審査
			11月	●第4次安倍晋三内閣発足
				●マイナンバー情報連携、マイナポータル本格運用開始
	5月	<ul style="list-style-type: none"> ●「わくや天平の湯」の指定管理を務める涌谷町振興公社が一般社団法人に移行 ●白石市、福島県北6市町と火山噴火に備える応援協定を締結 ●「宮城県広域火葬計画」策定 ●「みやぎサーモン」が農林水産省の地理的表示（GI）に県内で初めて登録 	12月	●「生産性革命・人づくり革命実現のための補正予算案（2兆円規模）」閣議決定
				●「平成30年度税制改正大綱」閣議決定（個人所得課税の見直し、地方消費税見直し、森林環境税導入等）
				●「平成29年の地方からの提案等に関する対応方針」閣議決定
	6月	<ul style="list-style-type: none"> ●燃料電池自動車（FCV）カーレンタル事業開始 ●「いしのまき元気いちば」オープン 		
	7月	<ul style="list-style-type: none"> ●「仙台・宮城【伊達な旅】夏キャンペーン2017」開催 ●スカイマーク「仙台－神戸便」就航 ●県の土地改良事業により17年ぶりの県境変更の議案が可決、栗原市と岩手県一関市で等積交換 ●燃料電池自動車（FCV）タクシー運行開始 ●七ヶ浜町菖蒲田海岸堤防・復興道路竣工 ●「リボンアートフェスティバル2017」開催 ●宮城県と中国吉林省との友好県省締結30周年記念式典（吉林省）開催 ●大崎市立図書館移転新築しオープン ●山元町防災拠点・坂元地域交流センター完成 ●「全国高等学校総合体育大会南東北総体」宮城県内で開催 ●高田宮妃殿下ご臨席 ●秋篠宮殿下並びに佳子内親王殿下ご臨席 ●「第41回全国高等学校総合文化祭」宮城県内で開催 		
8月	<ul style="list-style-type: none"> ●「みやぎヘルスサテライトステーション」がイオンモール名取内に開設 ●「東京2020五輪・パラリンピック競技大会県推進会議」設立 ●広島のスプラウトメーカー「村上農園」が大郷町に大規模生産施設整備を発表 ●石巻市立雄勝小・中学校新校舎完成 			
9月	<ul style="list-style-type: none"> ●石巻署女川交番再建 ●南三陸町役場新庁舎開庁 ●第11回全国和牛能力共進会が宮城県で初開催 ●山元町防災拠点・山下地域交流センター完成 ●ピーチ・アビエーション、「仙台－札幌便」「仙台－台北便」就航 			
10月	<ul style="list-style-type: none"> ●「宮城県東部被災者転居支援センター」開設 ●みやぎ復興マラソン初開催 ●かさ上げ道路「玉浦希望ライン」開通 ●気仙沼合同庁舎新築移転 ●国道398号御前浜復興道路が開通 ●東松島市「野蒜ヶ丘」まちびらき ●県政史上初の県知事、衆議院、県議補選同日選挙 ●県知事選挙、村井嘉浩再選 ●15年ぶりに仙台都市圏パーソントリップ調査を実施 ●台風21号接近による風雨被害が各地で発生 ●塩竈市新魚市場完成 			

年	月	県内の動き	月	全国の動き
平成29年	11月	<ul style="list-style-type: none"> ●皇太子同妃殿下が名取市、亶理町をご訪問 ●富谷市と村田町が自治体クラウド共同利用に向け協定締結 ●気仙沼市立病院新築移転 ●みやぎの新しいブランド米「だて正夢」販売開始 ●地方自治法施行70周年「自治振興セミナー」開催 ●栗原市、東松島市、丸森町が「地方自治法施行70周年記念総務大臣表彰」を受賞 ●気仙沼市唐桑コース、東松島市奥松島コースが韓国版トレッキングコース「オルレ」に認定 ●全国市町村議員で最多16回当選の田中色麻町議が辞職 ●コバルトレー女川、JFL 昇格決める 		 <p>富谷市と村田町が自治体クラウド導入協定締結式</p> <p>富谷市と村田町が自治体クラウド協定締結^{※27}</p>
	12月	<ul style="list-style-type: none"> ●「宮城 湯渡り上手な冬の旅」スタート ●大郷町議会、町長給与50%削減する条例改正案を可決(町長選での公約によるもの) ●三陸沿岸道路(南三陸海岸IC～歌津IC間)開通 ●「大崎耕土」が東北初となる世界農業遺産に認定 ●加美町「バッハホール」が地域創造大賞(総務大臣賞)受賞 ●仙台市「国家戦略特区」6回目の認定(革新的な医薬品の開発迅速化等)  <p>地域創造大賞を受賞した「バッハホール」(加美町)^{※12}</p>		

【提供元・出典】

- | | |
|-------------------|---------------------|
| ※1 広報課 | ※15 危機対策課・防災砂防課 |
| ※2 宮城県町村会 | ※16 観光課 |
| ※3 宮城県町村合併誌 | ※17 市町村課 |
| ※4 大和町 | ※18 七ヶ浜町 |
| ※5 仙台市 | ※19 大崎市 |
| ※6 消費生活・文化課 | ※20 産業立地推進課 |
| ※7 石巻工業港開港20周年記念誌 | ※21 アーカイブ宮城(宮城県図書館) |
| ※8 利府町 | ※22 みやぎ・復興のあゆみ6 |
| ※9 土木部 | ※23 富谷市 |
| ※10 スポーツ健康課 | ※24 村田町 |
| ※11 新世紀みやぎ国体報告書 | ※25 多賀城市 |
| ※12 加美町 | ※26 仙台国際空港(株) |
| ※13 危機対策課 | ※27 情報政策課 |
| ※14 仙南広域事務組合 | |

地方自治法施行70周年記念事業



自治振興セミナー（地方分権と新たな広域連携）

去る、平成29年11月10日（金）、ホテルメトロポリタン仙台において、地方自治法施行70周年記念事業「自治振興セミナー（地方分権と新たな広域連携）」を一般財団法人地方自治研究機構との共催で開催しました。

現在、地方では、人口減少問題の克服や地域社会の再生など、喫緊の課題が山積していますが、本セミナーでは、このような諸課題に対応すべく、地方自らが地域の実情に応じた施策展開に繋げていけるよう地方自治の論客をお招きし、御講演をいただきました。県内外から多くの自治体関係者が参加し、地方自治について幅広く理解を深める1日となりました。

開催概要

開催日時 平成29年11月10日（金）午後1時から午後5時まで

場所 ホテルメトロポリタン仙台 3階「曙」

プログラム

講演1		「未来を創る地方分権改革」 講師 神野 直彦 氏（日本社会事業大学学長・東京大学名誉教授）
講演2		「地方分権改革と地方税制改革」 講師 佐藤 主光 氏（一橋大学経済学研究科国際・公共政策研究部教授）
講演3		「伊豆半島における新たな広域連携」 講師 土屋 優行 氏（静岡県副知事）

参加者 251名
（市区町村職員、市町村議会議員、都道府県職員等）



地方自治法施行70周年記念 総務大臣表彰



去る、平成29年11月20日（月）、東京国際フォーラムにおいて、「地方自治法施行70周年記念式典」が開催され、70周年を記念し、地方自治の発展や住民福祉の向上に意欲的に取り組まれてきた団体、個人に対して、総務大臣より地方自治功勞の表彰がありました。

戦後の歴史はまさに地方自治の歴史といっても過言ではありません。今一度、今回受賞された皆様をはじめ、多くの先輩方が創ってこられたこれまでの歴史を振り返りつつ、これからの50年、100年に向けた新たな一歩を刻む1日となりました。

総務大臣表彰を受賞された団体と方々

◇団体（市町村）

栗原市

岩手・宮城内陸地震の被災現場である栗駒山麓の崩落地を活かした取組（防災教育や交流人口増加策等）を進め、その取組が評価されジオパークの認定を受けている

東松島市

東日本大震災からの復興に向け、住民主体の新たな自治会制度を導入するなど、「創働」のまちづくりを推進している

丸森町

町内全8行政区に住民自治組織を結成し、地区のまちづくりセンターの業務委託など「協働のまちづくり」を推進している

◇個人／議員・職員

菅野 泰一氏（元気仙沼市助役）

◇個人／民間人

大益 勉氏（大崎市稲葉東第二区長）

吉田 忠美氏

（元石巻市新中里親和会会長）

平野 富男氏（大衡村診療所所長）

菊地 すみ子氏

（多賀城市教育委員会委員）

